

第2章 中国の投資・産業構造

著者	田島 俊雄
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	407
雑誌名	中国経済の多重構造
ページ	54-91
発行年	1991
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00013576

第2章

中国の投資・産業構造

はじめに

よく知られているように、1949年以前の中国は「半封建・半植民地」と呼ばれる後発的かつ従属的な経済構造のもとにあった。中華人民共和国が成立した時点での新政権の経済的課題は、共産党固有の政策である生産手段所有制の社会主義的改造を推進すると同時に、こうした経済構造を改め、近代的な経済発展を実現することにあった。制度改革のモデルはソ連での集団化・国有化であった。またそうであるが故に、近代的な経済発展のモデルもまた、ソ連に範をとることとなった。制度面での所有制の改造、集権的計画経済、政策面での輸入代替的重工業化は、いわばワン・セットで、かつ自明のこととして、第1次5カ年計画期の中国にソ連より導入された。とりわけ輸入代替的重工業化の傾向は、朝鮮戦争を契機とする冷戦構造の激化、チンコム、ココムによる西側諸国の対中禁輸、さらに50年代末以降の中ソ関係悪化に伴い、加速化された。

ただし、集権的計画制度を前提とした高蓄積・重工業優先投資モデルといっても、中国の場合には何回かの分権的なモデル・チェンジの試みがなされている。1回目は1957・58年の段階に行われ、2回目は70年前後に行われている⁽¹⁾。第1回目の改革は、集権化の行き過ぎを是正すべく、地方分権化を中心とし若干の企業分権化措置を伴いつつ実施された。結果は折からの大

躍進政策・人民公社化と相まって、経済バランスの失調をもたらし、60年代初頭に挫折している。第2回目は文化大革命とベトナム戦争・中ソ武力衝突(69年)をうけ、再び地方分権化として追求された。折からの内陸部における基幹産業の建設(「三線建設」と呼ばれる)と、県レベルを中心とした農業生産財工業の振興(「五小工業」と呼ばれる)と並行して行われたが、早々に経済バランスの失調をもたらし挫折した(大躍進のアナロジーで小躍進と呼ばれる)。米中和解を契機とする冷戦構造の緩和(71年)と、72年に世界的規模で起きた農産物不作により、転換が促されたという面もあるが、ともあれ政策的には73年以降引き締めへ転じ、文革で失脚した鄧小平が経済立て直しの任務を負って副首相に復活する。鄧小平はその後76年に再失脚するが、その罪状として、中央集権的な計画制度への回帰、プラント導入、企業管理の制度化などが指摘された⁽²⁾。

地方分権化を主たる内容とする以上の改革により、地方レベルの中小工業が国有・集団所有を問わず簇生する。この結果、鉄鋼・自動車といった重工業においても全国規模の巨大企業と地方レベルの中小企業が共存する事態となり、今日に至る。こうした問題に対する産業組織の考察は別稿に譲るが⁽³⁾、ともあれ中国の場合には、時期によって地方分権的な制度改革が行われ、その影響が当時のみならず現在の産業構造、とりわけ規模構造の面に及んでいることになる。一方において第1次5カ年計画期にソ連からターン・キー・プロジェクトとして導入した巨大企業・巨大コンビナートや、接収された旧満州の大企業があり、他方でこうした大企業・大集積とは対照的に、これらと共存する形で地方レベルでもワンセットの小規模な工業体系が形成されているところに、ソ連型の重工業優先モデルとはいいいきれない、中国的な重工業優先発展モデルを見出すことができる。

以上のように、70年代末以降の改革・開放政策のうち、開放政策は実際には70年代に準備されたものであり、また改革政策にしても何回かの制度改革の失敗を経て取り組まれたともいえる。そして今日の経済改革も、景気の過熱に伴うインフレ、貿易収支の悪化、米騒動や取り付け騒ぎなどの社会不

安の前に、88年以降、挫折したといってよい状況にある。結果においてこれまでの制度改革の轍を踏んだことになる。

本稿では以上の認識にもとづき、投資および産業構造の推移という実体経済の変化に即して1949年以降の中国の経済発展を統計的にあとづける⁽⁴⁾。こうすることにより、ソ連的な集権的計画経済のもとでの経済発展、分権的制度改革を前提とする大躍進・小躍進期の経済発展、さらには今日の経済改革のもとでの経済発展を対比させて論ずることが可能となろう。

第1節 経済成長と資本蓄積

1. 経済成長率

第1表では、物的国民所得（中国語では「国民収入」）の時系列統計を利用し、周知のハロッド・ドーマー式にのっとり、成長率と貯蓄率（ここでは蓄積率）、および前者で後者を除した資本係数を示し、経済成長のパフォーマンスをみた。物的概念の場合には、物的生産労働のみに価値の生産を認め、第3次産業の所得は商業部門を除き生産国民所得に計上されず、所得の再分配とされ、逆にこれらの部門における物的消費は中間投入でなく最終消費とみなされるので注意を要する。

さて、1953年から88年に至る経済成長率は、年平均6.9%に達する⁽⁵⁾。決して低い数字ではないが、この間の人口増加率は1.8%にのぼり⁽⁶⁾、人口一人当たり成長率は5%強という数字となる。また、そこそこの成長が達成されたとはいえ、隣接するアジア NIES の発展と比較した場合には、量的のみならず質的にも見劣りすることは明らかである。この間、人民元の為替レートは大幅に減価しているが、中国製工業製品の国際競争力の趨勢を端的に示すものであろう。

時期別に成長率をみると、第2次5カ年計画期の場合には全体としてマイ

第1表 経済成長のパフォーマンス

時 期	g(%)	s(%)	C
1 FYP (53-57)	8.9	24.2	2.72
2 FYP (58-62)	△3.1	30.8	—
調整期 (63-65)	14.7	22.7	1.54
3 FYP (66-70)	8.3	26.3	3.17
4 FYP (71-75)	5.5	33.0	6.00
5 FYP (76-80)	6.1	33.2	5.44
6 FYP (81-85)	10.0	31.3	3.13
1986	7.7	34.7	4.51
1987	10.2	34.2	3.35
1988	11.1	34.1	3.07

ハロッド・ドーマー・モデルにおける式の展開は以下のごとく。

$$\Delta Y/Y = (I/Y) \times (\Delta Y/I) = (S/Y) / (I/\Delta Y)$$

$$\therefore g = s/C$$

ただし、Y: 国民所得, I: 投資, S: 貯蓄,

g: 経済成長率, s: 貯蓄率, C: 資本係数

しかし、中国ではマクロな貯蓄率の数字が与えられてなく、s として国内純資本形成に相当する「蓄積率」の数字を援用した。なお後述のように g と s の計算に用いられる Y はそれぞれ概念が若干異なるので注意を要する。

(出所) 国家统计局編『中国統計年鑑1989』中国統計出版社, 1989年, 31, 36ページより引用・計算。

ナス成長になるなど、異常な事態となっている。1963 から 65 年の調整期には高成長がみられたが、第2次5カ年計画期の落込みから回復に向かったということであろう。また70年代には明らかに成長率の低下もしくは伸び悩みがみられる。

他方、1979年以降の経済改革期の場合には平均9.2%と⁽⁷⁾、高成長が実現している。とりわけ80年代前半の場合には、平均2桁の高度成長が実現した。これは改革政策による活性化に加え、70年代に契約した西側からのターン・キー・プロジェクトが相次いで稼働を開始したことも背景となっている。80年代後半の場合には、86年には引締めの影響で成長率は低下したものの、87, 88年と2桁成長に戻っている。ただし、周知のように88年以降、政

策当局は強力な緊縮政策に転じている。本表では示されていないが、89年の成長率は4%弱とされ、90年の場合も5%程度にとどまると考えられる。すなわち80年代半ば以降の第7次5カ年計画期で考えた場合には、8%にとどくのは難しい状況にある。

2. 蓄積率と在庫投資

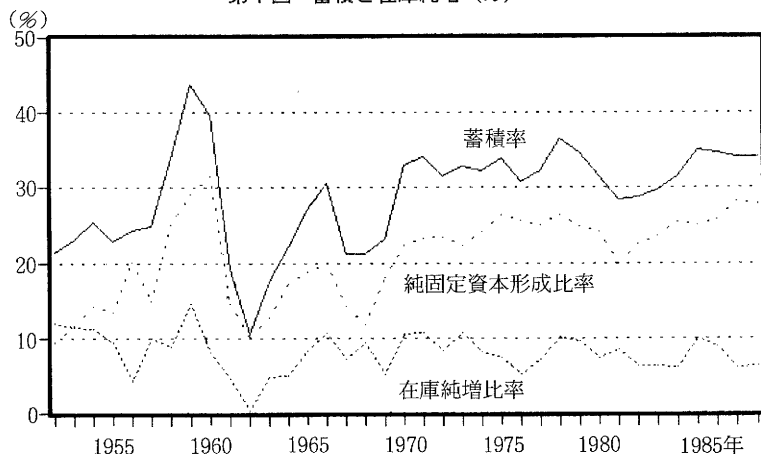
西側の国民所得支出勘定に相当するものとして、中国では「国民収入使用額」の統計が作成され、その内訳として消費総額、蓄積総額（「積累総額」）の数字が示されている（ $Y' = C + I$ ）。すなわちその年に国内で消費もしくは投資された物的フローの総額（中間投入および償却を除く）およびその内訳を示す統計であり、総額の数字は生産国民所得（ Y ）に輸出商品（援助を含む）の額を控除し、逆に輸入商品の額を加えた数字（ $Y' = Y - X + M$ ）に等しい⁽⁸⁾。すなわち生産国民所得の統計とは定義上等価でないことに留意する必要がある。なお第1表の場合は実質国民所得成長率と蓄積率を対比させる必要から、やむをえず厳密には等価でない統計を使用している。

さて「国民収入使用額」の統計では、蓄積総額の細分類として生産的・非生産的蓄積、および固定資産・流動資産蓄積に分け、数字が示されている。ここではさしあたり、固定資産蓄積・流動資産蓄積の相違について明らかにしておく。

定義によれば⁽⁹⁾、固定資産蓄積とはその年に形成された固定資産額からその年の全償却額を差し引いたもので、いわば西側の純固定資本形成に相当する。同様に流動資産蓄積とは、仕掛品、在庫品の純増分を指す。すなわち西側の在庫品増加に相当する。問題は後者の流動資産蓄積の比率が中国の場合、西側の常識に比して異常に大きな点である（第1図）。

通常の市場経済の場合、市場変動の可能性と金利の水準から、適正在庫の水準がおのずから決まり、無制限な在庫の積増しは考えにくい。これに対し中国の場合、1962年段階で在庫増がほぼゼロであったほかは、高い水準で推

第1図 蓄積と在庫純増(%)



(出所) 国家統計局編『中国統計年鑑1989』中国統計出版社, 1989年, 36, 42ページ。

移している。すなわち年間に新たに生み出された純生産の1割近い部分が新たな在庫の積増しとなって毎年累積していることになる。経済の拡大にともない社会全体の適正在庫の水準も拡大しようが、国民所得に占める割合は、せいぜい適正在庫率に経済成長率を乗じた程度であろう。すなわち中国の場合には、在庫純増の多くはデッド・ストックと思われる。経済改革の課題は、当然ながら社会全体の経済効率の改善にあるわけであるから、在庫純増比率の変動には景気変動のみならず改革の進展状況が反映されていると思われるが、第1図でみるかぎり、大きな改善はうかがえない。

ともあれ、本来の意味での資本形成を問題にするには、むしろこうした在庫純増部分を控除した純固定資本形成比率で議論する方が適切であるかもしれない。またそうなると国民所得それ自体についてもデッド・ストックを割り引いて考える必要も生じよう。ただし蓄積率と純固定資本形成比率はかなりの程度相関しており、さしあたりの議論では前者を用いてさしつかえなさそうである。

さて蓄積率に着目すると、全期間を通じ高い水準が維持されたことは明ら

かである。これは消費を圧縮することにより実現されたものである。ただし上述したデッド・ストックの問題を割り引いて考えなければならない。ともあれ純固定資本形成比率 20% を一応の目安とすれば、大躍進期、および 70 年代以降が比較的に高蓄積の時期であった。

通常の市場経済のもとでは、貯蓄は家計によって主として担われ、企業および政府部門においても行われる。主要には家計もしくは企業において、みずからの主体均衡にもとづき実現され、直接もしくは間接的に投資にまわされることになる。これに対し、社会主義経済の計画経済たるゆえんのひとつは、蓄積率が政策変数であるところにある。

ソ連の場合は「社会主義的原始蓄積」といわれる道筋で、すなわち集団化による穀物の低価格供出、これによって可能な労働者の低賃金、国営企業の高利潤、さらには利潤上納を通じた国家への所得の直接集中、国家による直接的な資本形成というプロセスで高蓄積と急速な重工業化を実現した、というのが定説である。中国においても農工間の労働力移動と主要作物の相対価格は今日に至るまで政策的に統制されており、また後にみるような従来のマクロレベルの貯蓄構成に鑑み、ソ連と同様な蓄積メカニズムが存在したことは否定できない。

さて、前後に比べ蓄積率が上昇した時期は、大躍進期、1970 年から 80 年にかけて、それに 85 年以降である。また第 1 次 5 カ年計画期の場合も、解放前の時期に比べれば蓄積率が大幅に向上していることは明らかであろう。一方 70 年代以降の高蓄積は、実際には 60 年代半ばの上昇が文革による攪乱の後にも持続されたものといえよう。特徴的な事態としては、70 年から 72 年にかけて展開された小躍進、70 年代後半に華国鋒政権により繰り広げられ、後に「洋躍進」と批判された積極的なプラント導入政策があげられる。

1978 年末以降の改革と開放の政策は、実際には「洋躍進」に対する調整政策として展開された。すなわち、当初は高蓄積・重工業優先の発展戦略に対する批判を内に含む性格のものであった。たとえば 80 年代前半に出された代表的な経済書では高蓄積を批判する論文が収録され、蓄積率を 20% 台に

落とすよう、提案がなされた⁽¹⁰⁾。そして81年から83年にかけ、蓄積率は実際に20%台に落とされた。すなわち消費率は引き上げられ、国家計画の策定においても、消費財生産を拡大すべく、軽工業を優先する方針が79年以降打ち出された⁽¹¹⁾。

ただし、こうした20%台の蓄積率は1984年以降ふたたび30%台に引き上げられ、85年以降は34%以上の高水準に戻っている。再引き上げが政策当局の意図したところであるのか、意図せざる結果であるのか、改めて検討されねばならないが、ここではとりあえず問題点の指摘にとどめる。

3. 投資構成および資金調達の変化

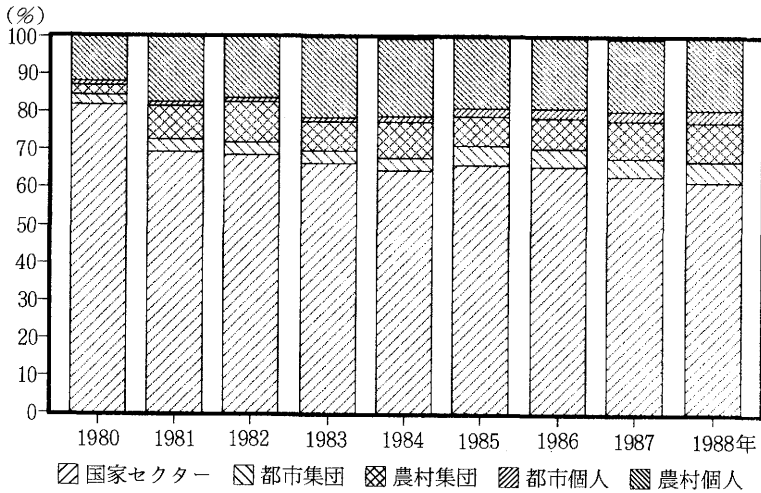
投資のセクター別・用途別等の内訳については、償却部分も含む総固定資本形成（「全社会固定資産投資」）として、80年代に関してのみ統計が公表されている。改革前との比較にはならないが、改革期の趨勢については確認されよう。

総固定資本形成の部門別構成では（第2図）、改革開始直後の1980年段階で80%を超えていた国家セクターの地位が60%台に低下している。逆に、都市・農村の集団・個人セクターの伸びが著しい。とりわけ農村工業に対する農村集団セクターの投資、住宅を中心に84年まで大きく伸びた農村個人セクターの投資が注目される。ただし後者の場合には、農業生産組織の解消により、機械購入、施設の建設等かつて集団の担った農業資本形成をも部分的に担当せざるを得ない割に、その伸びは停滞的である。

一方、用途・内容別構成では（第3、第4図）、設備等の購入が増大し建設工事が低下する一方、住宅投資を中心とする非生産的投資、すなわち非物的部門に対する投資が低下し生産的投資が増大している。改革前後の状況に鑑み、80年代前半の農業発展に伴い農村部を中心とする個人の住宅投資が増大し、農業成長の鈍化とともに再び比重を低下させたことになる。

総固定資本形成を資金調達の構成でみると（第5図）、顕著な傾向としてう

第2図 固定資本形成の部門別構成 (%)

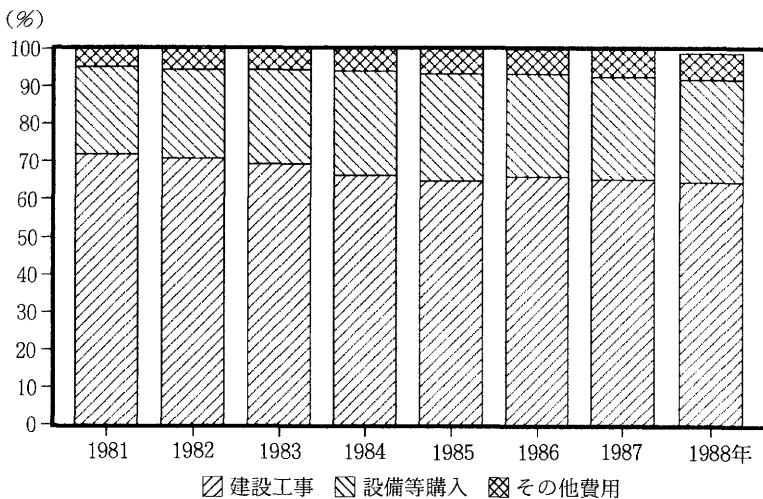


(出所) 国家統計局固定資産投資統計司編『中国固定資産投資統計資料1950-1985』中国統計出版社, 1987, 5, 8 ページ。

国家統計局編『中国統計年鑑1988』中国統計出版社, 1988年, 559 ページ。

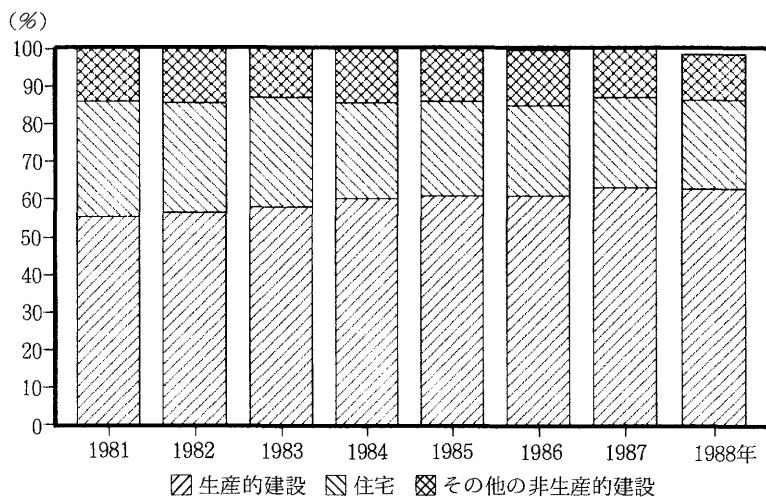
国家統計局編『中国統計年鑑1989』中国統計出版社, 1989年, 477 ページ。

第3図 固定資本形成の用途別構成 (%)



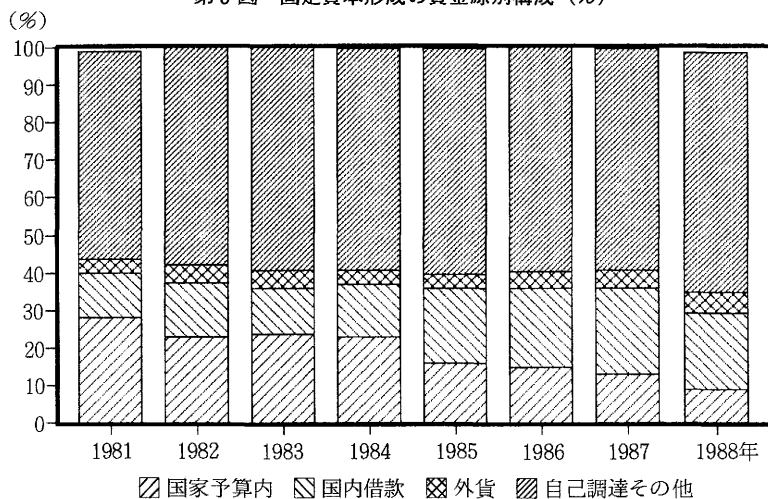
(出所) 第2図に同じ。

第4図 固定資本形成の内容別構成(%)



(出所) 第2図に同じ。

第5図 固定資本形成の資金源別構成(%)



(出所) 第2図に同じ。

かがえるのは国家予算内比率，すなわち予算に計上された財政投資と予算で枠が与えられる建設銀行系統の制度融資の比率が低下していることである。この部分に代わったのが，とりわけ1985年以降の国内借款，すなわち銀行のプーパー融資による間接金融であり，また88年にシェアを拡大した自己調達その他ということになる。自己調達その他には，行政レベルの予算外資金，企業の留保資金，個人の自己資金，その他起債・株式発行による直接金融も含まれることになろう。この部分の内容構成については与えられていないが，ともあれ81年の時点において自己調達その他がすでに50%以上のシェアをもっていたことは意外である。国家予算・金融によるコントロールが可能な固定資本形成は，改革初期の段階においてすでに40%程度であったことになる。

第2表 総固定資本形成のクロス・セクション統計 (1988年)
(単位：億元)

	総計*	国 家 セ ク タ ー	集 団 セ ク タ ー うち農村		個 人 セ ク タ ー うち農村	
総 額	4,446.59	2,712.80	711.71	456.74	1,022.08	865.23
資金調達						
国家予算内	402.68	397.87	4.81			
国内借款	914.59	656.42	258.17	146.58		
外 資	254.51	243.18	11.33			
自己資金	2,416.94	1,098.52	296.34	187.57	1,022.08	865.23
その他	457.87	316.81	141.06	122.59		
内 容 別						
建設工事	2,847.71	1,558.29	391.35	259.60	898.07	741.22
設備等購入	1,221.02	831.23	298.42	193.85	91.37	91.37
商品建物の購入	60.85	55.85	5.00			
その他	317.00	267.43	16.93	3.29	32.64	32.64
用 途 別						
生産的	2,828.70	1,994.82	585.59	375.90	248.29	231.56
非生産的	1,617.89	717.98	126.12	80.83	773.79	633.68
うち住宅	1,067.02	292.33	53.60	27.38	721.09	588.67

* 深圳，珠海，汕頭の経済特区を除く。

(出所) 国家統計局編『中国統計年鑑1989』中国統計出版社，1989年，478 ページ。

総固定資本形成を1988年についてクロス集計したのが第2表である。予算内投資は基本的に国家セクターに独占され、国内借款および外資の利用は国家および集団セクターに限られ、自己調達には各セクターに及んでいることがみてとれよう。とりわけ都市・農村の個人にとっては、自己調達以外のルートがないことになる。たとえばマクロなマネー・フロー表などに個人金融の項も示されており、この部分が固定資本形成に流用されていないという保証はないが、個人セクターの置かれた状況がみてとれよう。

次に構成および用途別にみると、国家セクターの場合、その性格から非生産部門を含めた建設工事、とりわけインフラ整備の比重が集団セクターに比べ高い模様で、他方個人セクターの場合には、非生産的分野に属する建設工事、主要には住宅建設の割合が圧倒的である。

4. 貯蓄構成

国民所得の分配・再分配統計は、国家統計局による公式統計としては与えられていない。しかし、1978年から86年までの期間に関しては中国経済体制研究所宏観経済研究室によってSNA体系に準拠した推計が行われており、これにもとづき、資金調達の来源たる貯蓄構成の変化をみることができる（第3表参照）。

さて改革前の1978年の場合、政府の地位（予算外資金を含む）は60%と圧倒的に大きく、マクロな貯蓄・投資構造を直接的にコントロールしうる立場にあったことになる。またやや意外であるが生産部門（非物的部門も含む）の貯蓄、すなわちこれらの部門に留保された利潤のシェアも貯蓄全体の約3分の1と、少なからぬ比率に達している。ただしこれらには当時の農業生産組織の留保利潤が含まれていることに留意する必要がある。ちなみに78年における農村人民公社基本会計単位（主要には生産隊）公共積立て金の全国集計値は74.84億元⁽¹²⁾で、生産部門の純貯蓄の5分の1弱を占める。70年代末以降の農政改革により、生産隊の集団経営は基本的に解散し個別経営化してお

第3表 純貯蓄の構成

年次	総 額 (億元)				比 率 (%)		
	純貯蓄	家計部門	政府部門	生産部門	家計部門	政府部門	生産部門
1978	1101	53	664	384	4.8	60.3	34.9
1979	1157	135	512	510	11.7	44.3	44.1
1980	1225	260	494	471	21.2	40.3	38.4
1981	1246	266	466	514	21.3	37.4	41.3
1982	1321	332	431	558	25.1	32.6	42.2
1983	1553	489	505	559	31.5	32.5	36.0
1984	1981	788	655	538	39.8	33.1	27.2
1985	2301	743	908	650	32.3	39.5	28.2
1986	2818	1055	828	935	37.4	29.4	33.2

(出所) 中国経済体制改革研究所宏観経済研究室「改革中的宏観経済：国民収入の分配与使用」(『経済研究』1987年第8期) 付表1より計算。

り、したがって他を一定とすれば、この数値は生産部門から移算される項目ということになる⁽¹³⁾。

ともあれ1978年段階における生産部門の比較的高い比率は、生産隊を含む集団企業の留保利潤のみではおそらく説明がつかず、国営企業においても少なからぬ利潤が留保されていたということになる。

一方1986年の数字をみると、家計部門が従来のはぼ無視しうる地位から一挙に最大の資金供給部門となり、逆に政府部門はシェアを半減させ、生産部門にも抜かれるなど、この間の経済改革の過程で大きな構造的変動が生じたことがみてとれよう。

家計部門の拡大は、農業経営の個別化と、それを契機とする急成長・業主所得の増大、さらには非農業セクターにおける賃金ファンドの増大による。したがって農業の豊凶を反映し、数字は不安定である。ともあれ家計部門の特徴は、むしろ今日の先進国にみられるような圧倒的なシェアを、いまだ占めるには至っていない点にあるように思われる。また家計部門の余剰の多くは住宅投資に回っていると思われる。ちなみに1986年段階での個人による

住宅投資は 453.98 億元であり⁽¹⁴⁾，個人貯蓄の 43.58% は住宅投資にまわっていることになる。他部門に対する貯蓄供給の役割は，その分割り引いて考えねばならない。

他方政府部門の場合は，物価を考慮すればおそらく絶対的に縮小したといえる。しかもこの間，通貨発行によって財政補填が行われていたということもあり，実質的な貯蓄形成に占める地位はさらに小さなものとなっている。とはいえ比率でみるかぎり「小さな政府」の域にまで降りているとはいえない。いまだ「大きな政府」ということであるが，当然ながらその含意は，福祉国家的な意味合いではない。

さらに，企業部門も引続き約 3 分の 1 の水準に達しており，「大きな企業」の位置を維持していることになる。とりわけ 1981・82 年の改革初期の段階では 40% を超える水準にあった。農村工業をはじめとする集団セクターの拡大と国営企業における自主権拡大の結果，貯蓄すなわち留保利潤の絶対額も顕著に増大したわけであるが，増大のテンポは全社会的な貯蓄増にみあう程度のものにすぎなかった。結果において生産隊の抜けた部分を拡大したにすぎない。逆にいえば，生産部門は改革前も改革後も，少なからぬ利潤を留保しうる存在であったことになる。他人資本の供給は，間接・直接の金融を通じる家計資金の動員に傾き，直接・間接に提供される政府資金の役割が低下したことになる。いずれにせよ，マクロな投資構造における財政の役割が低下し，金融の役割が増大していることになる。

5. 資本係数

蓄積率を経済成長率で除した数字は，一般に資本係数と呼ばれ，マクロ的な投資効率の指標として用いられる。すでに第 1 表では時期別の資本係数の推移を示した。

みられるように，大躍進による第 2 次 5 カ年計画期の落込みと，その反動である調整期の大幅改善，さらには小躍進の影響による 70 年代初頭の悪化

をいわば例外的事態として考えれば、50年代から70年代にかけ、長期的には係数が悪化する趨勢にあったと判断される。文化大革命の影響が最も大きかったと思われる第3次5カ年計画期の場合、かえってパフォーマンスが良好であったのは検討に値するとしても、こうした趨勢的な資本効率の悪化こそ、経済改革の最も重要な背景であったといっても過言でない。

さて80年代の数字でみるかぎり、経済改革によって資本係数は回復したと考えられる。ただし80年代前半の高成長については、既述のようにプラント導入など過去の投資の効果を割り引いて考えねばならず、また80年代後半に関しては、86年のみならず89、90年の低成長、その結果たる資本係数の悪化は不可避である。80年代の場合、投資効率は前半に文革期程度の水準に回復したものの、後半には再び悪化したといえよう。

第2節 産業構造の変化

1. ペティ・クラークの法則

経済発展と産業構造の変化を論じた経験的議論に、W・ペティが提唱しC・クラークが実証したいわゆるペティの法則がある。すなわち経済発展に伴い、第1次産業の比率（資本、労働力、所得）が低下し、逆に第2次、第3次産業の比率が高まるというものである。第4表では中国の産業別就業者数の推移を示した。1977年以前と78年以降で統計上の断絶があり⁽¹⁵⁾、注意を要するが、ともあれ就業構造からみた中国の産業構造の特徴として、以下の点が指摘できよう。

第1に、第1次産業就業者比率は1952年の83.5%から88年の59.5%へと低下しており、この間の経済成長に伴い、ペティの法則が中国にも貫徹したことは疑いない。

第2に、とはいえ今日でも就業人口の約60%が第1次産業すなわち広義

第4表 産業別就業者数の推移（年末数）

	合 計 (万人)				構 成 (合計 100%)		
		第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
1952	20,729	17,317	1,531	1,881	83.5	7.4	9.1
1953	21,364	17,747	1,715	1,902	83.1	8.0	8.9
1954	21,832	18,151	1,882	1,799	83.1	8.6	8.3
1955	22,328	18,592	1,913	1,823	83.3	8.6	8.1
1956	23,018	18,544	2,468	2,006	80.6	10.7	8.7
1957	23,771	10,309	2,142	2,320	81.2	9.0	9.8
1958	26,600	15,490	7,076	4,034	58.2	26.6	15.2
1959	26,173	16,271	5,402	4,500	62.2	20.6	17.2
1960	25,880	17,016	4,112	4,752	65.7	15.9	18.4
1961	25,590	19,747	2,856	2,987	77.2	11.2	11.6
1962	25,910	21,276	2,059	2,575	82.1	8.0	9.9
1963	26,640	21,966	2,038	2,636	82.5	7.6	9.9
1964	27,736	22,801	2,183	2,752	82.2	7.9	9.9
1965	28,670	23,396	2,408	2,866	81.6	8.4	10.0
1966	29,805	24,297	2,600	2,908	81.5	8.7	9.8
1967	30,814	25,165	2,661	2,988	81.7	8.6	9.7
1968	31,915	26,063	2,743	3,100	81.7	8.6	9.7
1969	33,225	27,117	3,030	3,078	81.6	9.1	9.3
1970	34,432	27,811	3,518	3,103	80.8	10.2	9.0
1971	35,620	28,397	3,990	3,233	79.7	11.2	9.1
1972	35,854	28,283	4,276	3,295	78.9	11.9	9.2
1973	36,652	28,857	4,492	3,303	78.7	12.3	9.0
1974	37,369	29,218	4,712	3,439	78.2	12.6	9.2
1975	38,168	29,456	5,152	3,560	77.2	13.5	9.3
1976	38,834	29,443	5,611	3,780	75.8	14.5	9.7
1977	39,377	29,340	5,831	4,206	74.5	14.8	10.7
1978	40,152	28,373	7,067	4,712	70.7	17.6	11.7
1979	41,024	28,692	7,340	4,992	69.9	17.9	12.2
1980	42,361	29,181	7,836	5,344	68.9	18.5	12.6
1981	43,725	29,836	8,132	5,757	68.2	18.6	13.2
1982	45,295	30,917	8,479	5,899	68.3	18.7	13.0
1983	46,436	31,209	8,814	6,413	67.2	19.0	13.8
1984	48,197	30,927	9,728	7,542	64.2	20.2	15.6
1985	49,873	31,187	10,524	8,162	62.5	21.1	16.4
1986	51,282	31,311	11,356	8,615	61.1	22.1	16.8
1987	52,733	31,720	11,869	9,194	60.1	22.5	17.4
1988	54,334	32,308	12,295	9,731	59.5	22.6	17.9

(出所) 国家統計局編『中国統計年鑑1989』中国統計出版社, 1989年, 105 ページ。

農業に従事しているということは、中国が未だ低開発国の域を出ていないことの証左である。しかも第1次産業就業者の絶対数は、近年においても基本的に増大する傾向にある。

第3に、非農業部門内の比率でみるならば、第3次産業の相対的立ち遅れは明らかである。電気・ガス・水道業が第2次産業に含まれている点を考慮したとしても⁽¹⁶⁾、第3次産業が圧縮される形で経済発展がみられたことになろう。

さて、こうした経済発展の特徴を時期別にみると、以下のような傾向がみとれる。

第1に、70年代半ばまでの変化は緩慢で、他方統計上の断絶があるとはいえ、それ以降の変化は急速である。いわば従来の停滞と対照的に、産業構造の転換が現在進行中ということになる。しかもそれは第2次産業の拡大を中心とし、最近ではこれに第3次産業の急成長も伴っている。

第2に、1958年から60年代のいわゆる大躍進の時期に、第2次産業を中心に非農業の急成長と急降下のプロセスがみられる。第3次産業の趨勢もあわせて考えるならば、急成長は56年の段階より始まっている。

第3に、第1次産業の就業人口は現在でも増大中とはいえ、1984年には一時的に減少している。この年には第2次、第3次産業合計で約2000万人の就業者数の拡大がみられ、非農業の急成長による労働力の吸引が、顕著にみられた。また80年代前半を通じ、農業生産が好調であったことも、食糧需給の緩和を通じ労働力の部門間移動を促したことになる。

以上、要するに大躍進の収束過程を除き、とりわけ70年代半ば以降、中国では就業者数に関するかぎり、ペティの法則の貫徹がみられる。ただしそれは農業就業人口の絶対減をもたらすほどの規模ではないという意味で、微弱なものであった。当初よりの膨大な農業就業人口、低い農業労働生産性、それに都市における失業の問題から、先進工業国でみられたような第1次産業就業人口の順調な減少は、中国の場合もとより容易ではない。

さて、ペティの法則は就業者のみならず資本構成および所得構成に関する

経験法則でもある。現状では、資本の産業別構成についての時系列分析は統計の制約から困難であるが、所得構成については近年に至り、国民総生産（GNP）の指標が作成・公表されるようになったことから、1978年にさかのぼって検討することが可能である（第5表参照）。経済改革期のみの数字ということになるが、意外なことにこの時期、とりわけ78年から82・83年にかけての所得構成についてみるならば、ペティの法則が貫徹したとはいいがたい。顕著な経済成長がみられる一方で、顕著に第1次産業比率の増大がみられる。すなわちこの時期の経済成長は第1次産業主導によるものであったことになる。

第1次産業の高成長は1984年まで持続するが、以後はむしろ第2次、第3次産業が主導的役割を果たしている。ペティの法則が貫徹しているという意味で、通常の経済発展の軌道に戻ったというべきか。ただし78年と88年を比べれば、結果としてこの10年間に、産業構造に大きな変化はみられなかったことになる。第1次産業の発展に比べ、第2次、第3次産業の発展が立ち遅れたといえよう。

一方、第3次産業比率の動きは第2次産業以上に複雑である。1979年から83年にかけて停滞的であるのは第2次産業と同様であるが、84年以降はむしろ第2次産業を上回る成長をとげたことになる。すでにみたように、そもそも解放後の中国の経済発展の特徴のひとつは、第3次産業を相対的に圧縮してきたことであるが、80年代半ば以降の発展のパターンは、より正常なものになったといえよう。

さて、以上は1978年以降のサービス業を含んだ産業別GNP構成についての議論であるが、物的国民所得の産業別構成ということでは、77年以前と78年以降を通じた数字が、第6表のように与えられている。いま仮に農業を第1次産業、工業と建設業を第2次産業、運輸業と商業を第3次産業と考えると、78年以降に関しては第5表の分析がほぼそのままあてはまるといえよう。すなわち、おおまかな産業構造の推移ということであれば、第6表をもって改革前後を通じた所得構成の時系列変化をたどることができよう。

第5表 国民総生産の推移と構成

年 次	国民総生産	第1次産業	第2次産業	第3次産業
絶対数 (億元)				
1978	3,588	1,018.4	1,745.2	824.5
1979	3,998	1,258.9	1,913.5	825.7
1980	4,470	1,359.4	2,192.0	918.6
1981	4,773	1,545.6	2,255.5	974.0
1982	5,193	1,761.6	2,383.0	1,037.7
1983	5,809	1,960.8	2,646.2	1,180.0
1984	6,962	2,295.5	3,105.7	1,527.0
1985	8,568	2,541.6	3,866.6	2,129.2
1986	9,726	2,763.9	4,492.7	2,461.0
1987	11,351	3,204.3	5,251.6	2,901.2
1988	14,015	3,831.0	6,587.0	3,596.0
構 成 (%)				
1978	100	28.4	48.6	23.0
1979	100	31.5	47.9	20.6
1980	100	30.4	49.0	20.6
1981	100	32.4	47.3	20.4
1982	100	33.9	45.9	20.0
1983	100	33.8	45.5	20.3
1984	100	33.0	44.6	21.9
1985	100	29.7	45.1	24.9
1986	100	28.4	46.2	25.3
1987	100	28.2	46.3	25.6
1988	100	27.3	47.0	25.7

(注) ①名目額による。

②80年以降の第1から第3次産業までの合計と国民総生産との不一致は、海外からの純要素収入により説明される。

(出所) 国家統計局編『中国統計年鑑1989』中国統計出版社, 1989年, 28ページ。

第6表 物的国民所得の部門別構成 (国民所得総額を100とする)

(%)

年次	農業	工業	建設業	運輸業	商業
1952	57.73	19.52	3.57	4.24	14.94
1953	52.75	22.00	3.95	4.09	17.21
1954	51.87	23.26	3.48	4.28	17.11
1955	52.91	22.72	3.81	4.19	16.37
1956	49.76	24.04	6.24	4.20	15.76
1957	46.81	28.30	4.96	4.30	15.63
1958	39.36	35.86	6.08	5.28	13.42
1959	30.77	43.13	6.22	6.38	13.50
1960	27.21	46.31	6.48	6.89	13.11
1961	43.37	34.64	2.51	4.82	14.66
1962	48.06	32.79	3.46	4.11	11.58
1963	48.80	33.70	4.00	3.90	9.60
1964	47.09	36.19	4.29	3.77	8.66
1965	46.22	36.41	3.82	4.18	9.37
1966	43.63	38.21	3.66	4.16	10.34
1967	47.27	33.96	3.70	3.50	11.57
1968	50.46	31.73	3.11	3.46	11.24
1969	44.66	36.30	3.71	3.83	11.50
1970	40.39	40.98	4.15	3.44	10.64
1971	38.90	42.90	4.38	3.85	9.97
1972	37.83	44.10	4.12	3.93	10.02
1973	38.22	44.00	3.97	3.84	9.97
1974	39.26	43.23	4.22	3.62	9.67
1975	37.79	46.03	4.51	3.84	7.83
1976	38.74	45.57	4.94	3.79	6.96
1977	34.53	47.77	4.69	4.01	9.00
1978	32.76	49.40	4.15	3.92	9.77
1979	36.60	48.60	3.88	3.61	7.31
1980	35.05	48.91	5.02	3.42	6.70
1981	38.29	46.69	4.90	3.32	6.80
1982	40.47	45.74	4.91	3.45	5.43
1983	40.56	45.10	5.47	3.51	5.36
1984	39.83	44.52	5.36	3.62	6.67
1985	35.40	44.93	5.81	3.68	10.18
1986	34.44	45.23	6.51	4.05	9.77
1987	33.69	45.53	6.81	3.90	10.07
1988	32.44	46.15	6.65	3.72	11.04

(注) 本表は名目額により計算。

(出所) 国家統計局編『中国統計年鑑1989』中国統計出版社, 1989年, 32ページ。

まず農業すなわち第1次産業の構成は1958年から60年にかけて急減し、61年以降50%に近い水準に戻る。逆に第2次産業および運輸業は、これと対照的な動きをみせる。以後70年代後半に至る産業構造の変化は、67・68年を除き、緩慢ではあるが、いわばペティの法則にのっとった推移を示しているといえよう。50年代末から60年代はじめの傾向は、大躍進政策による工業・農業の大変動によってもたらされ、67・68年の事態は、当時行われた文化大革命の影響で第2次および第3次産業が落ち込んだことによるものである。このうち大躍進の場合、当初は農業・非農業の同時的成長がみられたものの、59年以降農業が不振となり、その結果非農業も落込むという経緯をたどった。他方の文化大革命期の事態は、その後回復的急発展を伴っており、いわば一過性のものであったことになる。

2. 農工間比較生産性

ペティの法則の根拠は、経済発展に伴う消費構造の変化、もしくは消費の所得弾力性の業種別格差、および技術進歩の産業別格差によって一般に説明される。いわば需給構造の変化に応じ、相対価格関係の変化を伴いつつ、資源配分と所得構成が変化する過程と考えられる。既述のように産業別資本構成については統計が与えられてなく、総要素生産性の推移と価格関係・産業構造の推移を比較することはできないが、次善の策として、比較労働生産性の推移について以下に検討する（第7表参照）。ここではとりあえず第6表のもととなった年次別産業別名目生産所得を取り上げ、農業を第1次産業、工業および建設業の合計を第2次産業とし、それぞれ第4表で示した第1次、第2次産業就業者数で除し、第1次・第2次産業の年次別労働生産性の推移を導いた。

第1次・第2次産業間比較労働生産性の推移は、当然ながら農業の豊凶の影響で不安定にならざるをえないが、1965、66年段階および70年代初頭が最悪で、以降徐々にこれが改善される過程と考えられる。とりわけ70年代半

第7表 比較労働生産性（第2次／第1次産業）

年次	労働生産性(元/人・年)		比較 労働生産性 B / A	年次	労働生産性(元/人・年)		比較 労働生産性 B / A
	第1次産業 A	第2次産業 B			第1次産業 A	第2次産業 B	
1952	196	888	4.52	1971	285	2,461	8.65
1953	211	1,073	5.09	1972	286	2,409	8.43
1954	214	1,063	4.97	1973	307	2,476	8.06
1955	224	1,093	4.87	1974	316	2,364	7.49
1956	237	1,082	4.57	1975	321	2,455	7.65
1957	220	1,410	6.41	1976	319	2,185	6.84
1958	284	663	2.33	1977	311	2,379	7.64
1959	231	1,116	4.83	1978	348	2,281	6.56
1960	195	1,566	8.03	1979	427	2,395	5.61
1961	219	1,296	5.92	1980	454	2,538	5.59
1962	209	1,627	7.80	1981	506	2,500	4.94
1963	222	1,850	8.33	1982	557	2,544	4.56
1964	241	2,162	8.98	1983	616	2,717	4.41
1965	274	2,317	8.46	1984	728	2,898	3.98
1966	285	2,550	8.95	1985	799	3,394	4.25
1967	279	2,104	7.53	1986	869	3,599	4.14
1968	274	1,797	6.56	1987	994	4,128	4.15
1969	266	2,135	8.02	1988	1,182	5,055	4.28
1970	280	2,470	8.83				

（出所）国家統計局編『中国統計年鑑1989』中国統計出版社，1989年，29，105 ページより計算。

ば以降の改善が著しい。しかし大躍進期の58年を例外とすれば、そもその出発点たる52年の水準を超えて比較生産性が改善されるのは、83年以降ということになる。農工間の資本装備の差を考慮しなければならないが、いずれにせよ農業における過剰人口の滞留、もしくは技術進歩の立ち遅れが、この数字に示されているといえよう。ただし第1次産業の基本的な趨勢としては、大躍進およびその収束過程に大きな変動がみられ、文革期に停滞がみられるものの、比較的緩慢な発展がみられたということになろう。しいていえば70年代半ば前後に停滞局面がみられ、78年末以降の政策転換につながったといえる。

他方、本表によるかぎり、変動が大きかったのはむしろ第2次産業といわ

ざるをえない。まず大躍進期の工業化は第2次産業への労働力の大量移動という形で展開され、工農業の急成長をもたらしたが、第2次産業における労働生産性の低下を伴った。その後農業生産が極度の不振に陥り、人口の減少すら招いたということで、大躍進政策の失敗は明らかである。ただし比較劣位にある産業から優位にある産業への労働力移動と考えれば、あるいは一定の合理性をもつ選択であったといえるかもしれない。

次に、66年以降の文化大革命期には、一方で第1次産業における労働生産性の停滞と、他方で第2次産業における労働生産性の落ち込みがみられた。この第2次産業における落ち込みは長期にわたり、1966年に達成した1労働力当たり年間純生産2550元という水準に再度到達するのは、80年代以降ということになる。この間の物価上昇に鑑みれば、実質的には83年以降のことというべきであろう。67から69年の落ち込みを政治的混乱のもとでの例外的な事態と考えれば、実際上の底は文化大革命が終息した70年代後半の時期ということになる。80年代に経済改革が行われざるをえなかった背景には、こうした深刻な経済の停滞があったのである。

3. 労働力移動の統制

比較労働生産性の推移から類推されるように、分配所得および個人消費の面でも農工間に顕著な格差があり、かつこれが解消の方向に向かっているとはいいい難い⁽¹⁷⁾。農業・非農業のみならず、農村・都市の間に巨大な労働力および人口流出の圧力が存在していることになる。ただし、産業別就業人口の統計で明らかなように、第1次産業からの流出は、基本的には抑制されてきたといえる。そのための直接的な政策手段は、戸籍制度であり、それにもとづく主要農産物の統制制度、教育制度、若干の消費財に対する配給制度、さらには就業と不可分な住宅制度、一部耐久消費財に対する配給制度である。

戸籍制度は1953年の第1回人口センサスにもとづき、都市を手始めに作成され、今日に至る。同じ年、食糧および綿花・綿製品の統制が始まり、こ

の結果戸籍は大きく農村戸籍と都市戸籍にわかれるようになる。すなわち、農村戸籍を有する農民には農産物の供出が義務づけられ、他方都市戸籍の持ち主には主食および綿製品の配給が保障されるようになる。この戸籍にもとづく統制は農業の集団化とともに整備され、かつ食糧需給の逼迫とともに強化され、大躍進期に一時的に緩和されたものの、今日に至るも基本的に維持されている⁽¹⁸⁾。

戸籍はこのように居住の自由を大きく制約するものであるが、食糧の統制が緩和されれば、おのずからその制約も緩和される。70年代末以降、農村・都市を問わず、供出ノルマを超過する食糧供給については自主流通を認めるようになった。加えて都市部では穀物の直接消費が減少し、過剰な配給キップが市場で流通する事態となっている。こうして、非合法とはいえ人口の流動化現象が広範に出現している。

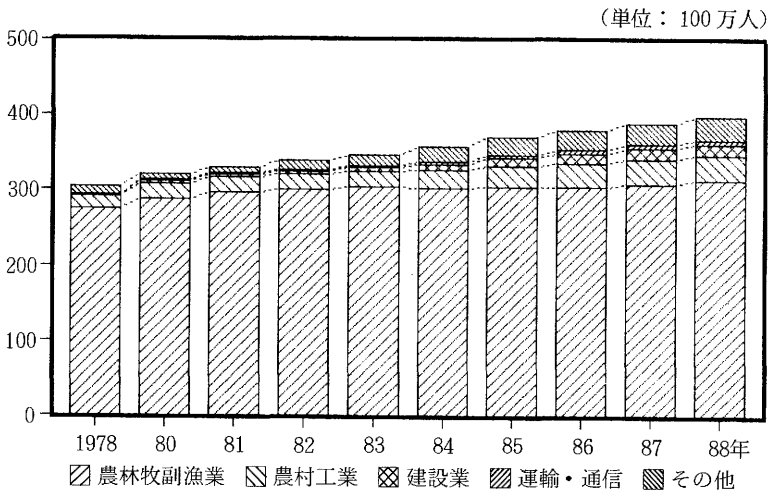
ただし都市部の場合には住宅問題が深刻で、都市戸籍の持ち主にとっても住宅探しは困難である。通常の場合は就業先よりの分配に頼る。したがって非合法的な移入者にとっては、都市の居住条件はより劣悪といわざるをえない。さらに、教育施設および教師の不足は深刻で、義務教育は当然のことながら戸籍にもとづいて行われる。非合法的都市流入は、配偶者が都市戸籍をもち就業先と住居を持つ場合を除き、単身もしくは出稼ぎの形をとらざるをえない。

4. 在村型労働力移動

第6図は農村戸籍をもつ農村常住者の産業別就業状況を時系列でみたものである。副業も含めた広義農業の就業者は、1984年を例外として微増の傾向にあるが、農村就業者数の増大部分は、そのほとんどが非農業で吸収されていることになる。すなわち70年代末以降の農村における経済発展は、就業構造でみるかぎり非農業によって基本的に担われているといえよう。

さて、これをマクロな産業別就業者の推移に位置づけてみよう。すでに第

第6図 農村労働力の産業別就業状況
(農村戸籍を有する農村常住者)



(注) 1984年以前の農林牧副漁業の数字は村営工業就業者数を除いた値，農村工業の数字は村営・郷営工業就業者数の合計。

(出所) 国家統計局社会経済統計司編『中国農村統計年鑑』中国統計出版社，各年版，および国家統計局編『中国統計年鑑1989』中国統計出版社，1989年，161 ページ。ただし，1980年の建設業，および運輸業の就業者数には若干の食い違いがみられるため，新しい数字を採用。

4表で示した産業別就業者数の統計によれば，1978年の段階で第2次，第3次産業の就業者数は合計して1億1779万人，これが88年には2億2026万人で，その間の純増は1億247万人である。他方，第6図のもとになった統計によれば，このうち農村戸籍を有する非農業就業者は78年で3150万人，88年で8611万人，この間の純増は5461万人ということになる。すなわち，78年以降の中国における非農業発展は，就業者数からみた場合にその半数以上が，農村戸籍を有するという意味での農村セクターによって担われたことになる。

農村戸籍をもつということは，この間の集団農業の解体過程において基本

的に農地の配分を受けたということであり、かつ統計の定義により、農村の常住人口ということになる。日本の例を引くまでもなく、こうした非農業発展は、比較的長期にわたり兼業形態で行われることになる。

中国の場合、すでにみた理由から挙家離農・離村型の労働力移動は大きく制約され、非農業的経済発展は都市および農村の二重構造となり、農村部における非農業発展は兼業的色彩の強い労働力、もしくは農村内移動による労働力によって担われることになる。すなわち就業構造からみた産業構造の変化は、第1次産業に就業者が残留する方向にバイアスがかかり、また戸籍と住民の移動を伴わない在村・在村通勤型もしくは出稼ぎ型の移動に傾斜することになる。

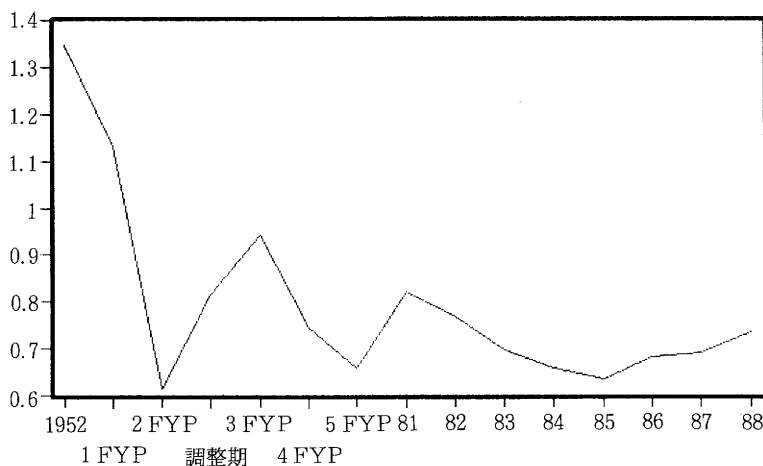
第3節 工業構造の変化

1. ホフマンの法則

経済成長の結果、生産物の構成は消費財産業から資本財産業へ比重を移すという仮説があり、提唱者の名前をとり、ホフマンの法則と呼ばれる⁽¹⁹⁾。経済全体の迂回生産がすすみ、最終需要の構成も資本財に傾斜することを経験的に表現したものである。これに対しては、産業分類のいかんていかようにも数字がとれるという反論もあるが⁽²⁰⁾、本稿では資料の関係で、とりあえず中国の重工業（中間財を含む生産手段生産部門）、軽工業（消費手段生産部門）の分類に依拠し、また産出の指標としては、重複計算を避けるため、名目純生産の数字を用い、計数を導いた。

さて第7図で示したように、中国の工業構造はこの間大きく変動している。まず特筆すべきは、第1次5カ年計画期（1953－57年）においてすでに高い重工業化率を有していた点である。これはソ連の援助による重点プロジェクトをはじめ、50年代に建設された重工業によるところが大きい。こう

第7図 中国のホフマン係数（軽工業/重工業純生産）



（出所） 国家統計局国民経済平衡統計司編『国民收入統計資料滙編1949—1985』中国統計出版社，1987年，14ページ，および国家統計局編『中国統計年鑑』各年版より引用・計算。

した重工業化の傾向は，第2次5カ年計画期（58—62年）に入って加速されたが，調整期（63—65年）および第3次5カ年計画期（66—70年）には逆転している。これは58年以降の大躍進政策が結果として重工業の急成長をもたらし，これを調整する過程においては重工業の抑制と軽工業へ傾斜的資源配分が行われたことを物語る。また第3次5カ年計画期は文化大革命と重なり，政治的混乱の結果，大規模な投資はひかえられ，結果として軽工業化がすすんだと思われる。

第4次5カ年計画期（1971—75年），第5次5カ年計画期（76—80年）には再度重工業化が追求され，一転して80年代初頭には軽工業に回帰する。しかし徐々に重工業化がすすみ，85年にはピークを迎える。以後は新たな軽工業化の傾向が生じ，今日に至る。こうした変動は多分に政策的な性格を帯びたものである。

まず1970年以降，前述のように地方分権化とともに内陸部における基幹

産業の建設と、県レベルを中心とした農業生産財工業の振興がはかられる。この政策はすでにみたように72年以降転換するが、以後、西側からターン・キー・プロジェクトが導入されるなど、重工業化がすすんだ。

80年代初頭の転換は、70年代後半の「洋躍進」政策の調整として行われ、既述のように経済全体の蓄積率の引下げが主張され、軽工業の優先発展が政策的に打ち出された。ただし輸入プラントが相次いで稼働し、他方で供給不足が深刻なエネルギー、輸送に対する重点投資⁽²¹⁾が行われるなど、重工業比率は再度上昇した。

1984年秋の第12期中央委員会第3回総会以降、中国の経済改革は本格化する。そして85年の宝山製鉄所第1期工事の完成以後、大きな重工業プロジェクトの完成はなく、経済改革のもと、軽工業主体の経済発展がすすんだ。

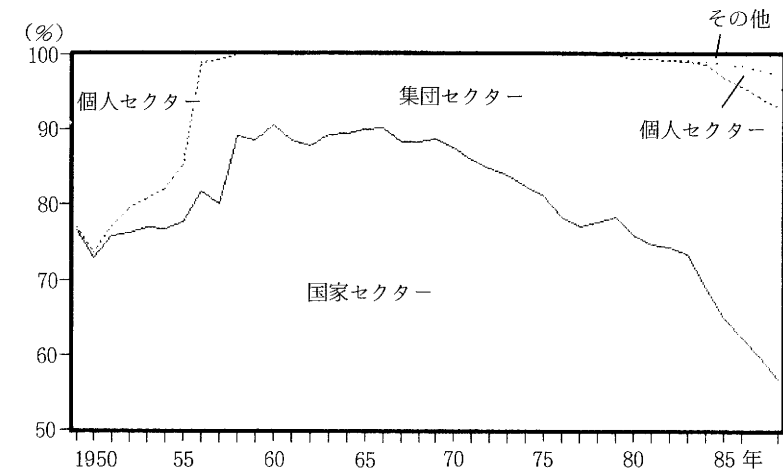
ただし経済の過熱化に伴って、生産財供給の不足により輸入が増大し、他方でインフラの立ち遅れが顕著化し、インフレが悪化する事態となった。

以上要するに、一方で80年代初頭の調整政策の結果、プラント輸入による重工業部門の強化に政策当局は消極的となった。他方で改革政策による地方および企業における自主権の拡大は、多分に軽工業の発展を刺激する性格のものであった。この点、分権化によって重工業化がすすんだ大躍進・小躍進期と対照的である。

2. 工業の所有制構造

第8図にみられるように、1949年の建国直後の時点ですでに国営セクターの比重は70%を超える水準にあった。すなわち共産党政権は、旧日本資本、国民党系等の資本を接収することにより、比較的容易に工業の圧倒的シェアを得ることができ、経済の管制高地を制したことになる。50年代には集団化がすすみ、個人セクターの工業は基本的に消滅する。そして大躍進により国有化水準は決定的となり、60年代半ばまで90%近いシェアを維持する。しかし60年代後半、とりわけ70年の小躍進を機に集団セクターの伸びが顕著

第8図 工業総生産額の所有制構成(%)



(出所) 国家統計局編『中国統計年鑑1989』中国統計出版社, 1989年, 267 ページ。

となり, 84 年以降, ドラスティックな形で国家セクターの比率が低下する。さらに 70 年代末の経済改革に伴い, その他のセクターすなわち合弁・外資系企業のシェアが徐々に増大し, また個人セクターも, 84 年以降顕著に拡大している。

ともあれ, 経済改革期の最も特徴的な傾向は, 集団セクター, すなわち農村工業および都市集団所有制工業の高成長であり, しかもこの傾向は,すでに 70 年代より準備されていたということになる。

3. 工業部門別農村工業比率

産業別就業者数でみたように, 中国の非農業発展は農村セクターによるところが大きい。工業の業種別に農村工業の比率をみたのが第8表である。両者に共通する純生産の統計は与えられてなく, 総生産額の数字で比較した。もとより, 同一業種にあっても製品構成等では農村セクターと非農村セクター(国営セクターおよび都市集団セクター)の間に一種の「棲み分け」もある

第8表 業種別農村工業比率（1938年）

	工業総生産額(億元)*			農村工業比率(%)	
	うち郷営	同村営		郷営比率	村営比率
石炭採掘・精選	346.19	40.72	36.71	11.76	10.60
石油・天然ガス採掘	302.31	—	—	—	—
黒色金属採掘・精選	31.56	6.13	5.41	19.42	17.14
有色金属採掘・精選	77.17	11.08	6.27	14.36	8.12
建設資材等の非金属採掘・精選	119.44	33.15	56.42	27.75	47.24
塩業	32.52	2.82	1.22	8.67	3.75
その他採鉱・精選	0.73	0.06	0.65	8.22	89.04
木材・竹材伐採・運搬	108.44	2.22	3.59	2.05	3.31
水道業	32.01	1.26	0.25	3.94	0.78
食品製造	1,163.02	108.48	124.52	9.33	10.71
飲料製造	330.85	39.05	24.25	11.80	7.33
煙草加工	368.08	0.21	0.10	0.06	0.03
飼料加工	97.18	8.80	8.59	9.06	8.84
紡織	1,887.39	300.07	159.23	15.90	8.44
縫製	337.36	67.97	51.38	20.15	15.23
皮革・毛皮および加工	180.18	32.24	29.98	17.89	16.64
木材等加工	124.97	21.80	24.78	17.44	19.83
家具製造	98.41	19.12	21.41	19.43	21.76
製紙および紙製品	358.64	45.00	48.73	12.55	13.59
印刷	157.44	12.29	18.88	7.81	11.99
文教体育用品製造	78.18	12.91	11.31	16.51	14.47
工芸美術品製造	172.31	35.70	33.99	20.72	19.73
電力、蒸気、温水供給	433.05	7.84	1.86	1.81	0.43
石油加工	395.63	3.99	3.30	1.01	0.83
コークス、ガス、石炭製品	47.09	4.61	5.09	9.79	10.81
化学工業	1,168.83	101.59	76.92	8.69	6.58
医薬工業	294.35	11.58	5.24	3.93	1.78
化学繊維	174.61	9.98	2.55	5.72	1.46
ゴム製品	221.92	19.55	14.77	8.81	6.66
プラスチック製品	397.41	68.25	72.92	17.17	18.35
建設材料等の非金属鉱物製品	1,036.92	257.95	284.01	24.88	27.39
鉄鋼および圧延	965.91	50.63	34.85	5.24	3.61
非鉄金属精錬および圧延	374.42	37.54	22.02	10.03	5.88
金属加工	532.03	114.37	120.52	21.50	22.65
機械工業	1,738.52	202.27	184.21	11.63	10.60
交通運輸設備製造	593.82	36.78	19.37	6.19	3.26
電気機械および器材製造	717.25	89.56	51.49	12.49	7.18
電子および通信設備製造	513.21	27.55	15.76	5.37	3.07
メーターその他計量器具製造	107.19	7.39	6.14	6.89	5.73

* 「郷および郷以上の工業」に村営工業を加えた総生産額。

(出所) 国家統計局編『中国統計年鑑1939』中国統計出版社, 1939年, 273 ~ 274, 294 ~ 295 ページ。

うかと思われる。また下請け関係により、こうした分業が目的意識的に形成されている場合もあろう。ともあれ本表により、おおまかな傾向をみてとることができる。

まず、全体として農村セクターの総生産額は就業者数ほどのシェアはもっていないが、一定の規模に達している業種、シェアの高い業種がいくつかある。すなわち採掘・探鉱、食品・飲料製造、紡織、縫製、皮革、木材加工、家具製造、製紙、文教体育用品、工芸美術、コークス・ガス等、プラスチック加工、建設材料、金属、機械、電機といったところである。他方、基本的に農村セクターが取り組んでいない業種として、石油・天然ガス、タバコ製造、電力・ガス・温水、石油加工、医薬、化学繊維といったあたりがあげられる。

以上の傾向をまとめると、明らかに国家セクターが独占している業種も一部みられるが、その他については程度の差こそあれ、農村工業の発展がみられる。とりわけ労働集約的業種、農村部でも原材料が得やすいか資源賦存がみられる業種において顕著な傾向となっている。化学、プラスチック加工、金属、機械、電機といった重化学部門でも参入がみられるが、下請けなどで原材料の手当が可能であり、高度な技術を要しないものであれば、豊富な労働力を武器に、農村部でも取り組みが可能であろう。逆にいえば、都市の工業の場合には、労働力、用地・用水といった制約があり、本来都市で担うべき部分が農村部へ移転したとも考えられよう。大都市近郊の農村工業の場合にはこうした傾向が強い⁽²²⁾。

4. 工業の地域構造

第9表では工業総生産額の地域別構成の推移を示した。この間、いくつかの省・市・自治区で区域の大幅な調整が行われるなど、統計の連続性については大いに問題があるが、おおまかな傾向はみてとれよう。

まず旧満州の時代に重工業の集積がみられた東北三省、外資および民族資

第9表 工業総生産額の地域別構成 (%)

	1952	1957	1965	1970	1978	1984	1988
全 国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
北 京 市	2.4	3.0	4.3	5.4	4.6	4.0	3.1
天 津 ・ 河 北	10.0	9.3	8.4	9.3	8.5	7.7	7.5
天 津 市			5.0	5.1	3.8	3.6	2.9
河 北 省			3.4	4.2	4.7	4.1	4.6
山 西 省	1.7	2.1	2.9	2.4	2.4	2.4	1.9
内 蒙 古 自 治 区	0.5	0.8	1.4	1.1	0.8	1.2	1.3
遼 寧 省	13.0	15.3	12.3	11.1	9.4	8.2	7.2
吉 林 省	3.1	3.1	3.3	2.9	2.8	2.7	2.5
黒 龍 江 省	5.5	5.1	5.4	5.3	4.9	4.5	3.8
上 海 市	19.3	16.5	18.1	17.0	12.9	10.6	7.1
江 蘇 省	8.1	5.9	6.2	6.4	8.0	9.7	11.8
浙 江 省	3.3	3.1	2.8	2.5	3.0	4.7	6.3
安 徽 省	1.5	2.0	2.0	1.8	2.5	2.6	2.8
福 建 省	1.2	1.5	1.2	1.0	1.4	1.6	2.1
江 西 省	1.7	1.6	1.6	1.8	1.7	1.7	1.9
山 東 省	6.2	5.2	4.4	5.1	6.7	6.5	8.0
河 南 省	2.6	2.1	2.9	3.4	3.7	3.8	4.3
湖 北 省	2.8	3.3	3.4	3.1	3.8	5.1	4.6
湖 南 省	2.4	2.5	2.4	2.9	3.3	3.3	3.2
広 東 省	4.7	5.1	4.5	4.3	4.7	5.2	7.4
広西壮族自治区	1.1	1.0	0.9	1.1	1.7	1.5	1.5
四 川 省	4.8	6.1	4.7	4.3	5.3	5.6	5.3
貴 州 省	0.5	0.8	0.7	0.6	1.0	1.0	0.9
雲 南 省	1.1	1.4	1.3	1.2	1.3	1.5	1.3
チベット自治区							0.0
陝 西 省	1.3	1.6	2.3	2.8	2.3	2.1	1.8
甘 肅 省	0.6	0.8	1.4	2.1	1.9	1.4	1.1
青 海 省	0.1	0.1	0.2	0.2	0.4	0.2	0.2
寧夏回族自治区	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.3	0.2
新疆ウイグル自治区	0.4	0.6	0.9	0.7	0.7	0.9	0.8

(出所) 国家統計局工業交通物資統計司編『中国工業経済統計資料 1949 — 1984』

中国統計出版社, 1985年, 145 ページ, 国家統計局編『中国統計年鑑 1989』

中国統計出版社, 1989年, 269 ページ。

本による軽工業の集積がみられた上海のシェアがほぼ趨勢的に低下し、とりわけ経済改革期に顕著である。また北京、天津といった大都市の場合、60年代から70年代にかけてピークがあり、それ以降シェアを下げている。山西、貴州、雲南、陝西、甘粛、青海、寧夏、新疆といった内陸部の地域の場合、50年代から60もしくは70年代にかけてシェアを拡大し、経済改革の過程で比重が低下している。これと対照的なのが山東、江蘇、浙江、福建、広東といった沿岸諸省で、60から70年代にかけて停滞的であったのが、改革期に入り対外開放も加わり、大きく伸びている。その他の地域の動きはやや複雑であるが、河南、安徽、江西などの場合は60年代から70年代にかけて工業投資が傾斜的に行われ、その後も輸送条件等から順調に発展しているものと思われる。

一方、第10表では全国の重工業、軽工業総生産額に占める各省・直轄市・自治区のシェアを示した。遼寧、河北、安徽、雲南を例外として、基本的に内陸部において重工業に重点をおいた発展がみられ、これと対照的に沿岸地域は軽工業に傾斜している状況がみてとれよう。このうち遼寧省の場合には、内陸部の鞍山・瀋陽に鉄鋼、重電機を中心とする重工業の集積がみられるなど、むしろ内陸の資源立地型工業が中心である。河北省の場合には、北京・天津における軽工業集積の関係で重工業が優越する形となっている。一方、安徽省の場合には長江に面し、かつ京滬線が省内を通過するなど、沿岸地域的な工業発展がみられたとしても不思議でない。雲南の場合は絶対額でみれば重工業優先である。

以上にみられる内陸部の重工業への傾斜は、冷戦構造にも規定された従来の原料立地型の開発戦略、および地方分権的な制度改革によってかなりの程度説明が可能であろう。

次に、同じ表で所有制の面から工業の地域構造をみてみよう。資料の関係で行政村レベルの集団企業、ならびに個人企業がとれないという欠陥があるが、非国家セクターの工業生産額の地域構成が示されている。このうち集団その他の工業の総生産額シェアが工業生産額全体のシェアを超える地域、す

第10表 地域別工業構造（工業総生産額シェア，1988年）

（％）

	全工業	軽工業	重工業	集団所有 その他*
全 国	100.0	100.0	100.0	100.0
北 京 市	3.1	2.8	3.4	2.7
天 津 市	2.9	3.0	2.7	2.2
河 北 省	4.6	4.5	4.7	3.7
山 西 省	1.9	1.2	2.6	1.5
内 蒙 古 自 治 区	1.3	1.0	1.8	0.7
遼 寧 省	7.2	4.9	9.4	6.5
吉 林 省	2.5	2.1	2.9	1.9
黒 龍 江 省	3.8	2.6	4.9	2.1
上 海 市	7.1	7.6	6.7	4.1
江 蘇 省	11.8	12.8	10.8	20.2
浙 江 省	6.3	8.1	4.5	11.8
安 徽 省	2.8	3.1	2.6	2.8
福 建 省	2.1	2.6	1.6	1.4
江 西 省	1.9	1.7	2.1	2.2
山 東 省	8.0	8.4	7.6	9.2
河 南 省	4.3	4.0	4.5	2.6
湖 北 省	4.6	4.5	4.6	4.0
湖 南 省	3.2	2.9	3.4	2.6
広 東 省	7.2	9.6	4.9	7.7
広 西 壮 族 自 治 区	1.5	1.7	1.3	2.6
海 南 省	0.2	0.2	0.1	0.1
四 川 省	5.3	5.1	5.5	4.2
貴 州 省	0.9	0.8	1.0	0.4
雲 南 省	1.3	1.4	1.3	0.8
チベット自治区	0.0	0.0	0.0	0.0
陝 西 省	1.8	1.6	2.1	1.0
甘 肅 省	1.1	0.7	1.6	0.4
青 海 省	0.2	0.2	0.3	0.1
寧夏回族自治区	0.2	0.2	0.3	0.2
新疆ウイグル自治区	0.8	0.8	0.8	0.4

* 都市集団セクターおよび郷級の農村集団セクター，さらに国家・集団・個人セクター以外の合弁・外資系企業を含む。

（出所） 国家統計局編『中国統計年鑑1989』中国統計出版社，1989年，269，275 ページ。

なわち非国家セクターに傾斜した工業構造をもつ地域は、江蘇、浙江、江西、山東、広東、広西の各省・自治区のみで、かつこれらの省・自治区で全国の53.7%を占める。江西を除き、すべて沿岸部の地域ということになる。すなわち経済改革期に顕著な発展がみられたこれらの地域の場合、こうした非国家セクターによる軽工業に傾斜した工業発展が主導的な内容であったことになる。それらの業種は装置型の重工業に比べ、資本節約的で、かつ小回りがきく。原材料の一部はしたがって内陸部から移入し、不足分は輸入に依存することにもなる。

以上要するに、解放後の工業発展の空間構造は、旧経済モデルおよび大躍進・小躍進、三線建設のもと、内陸部において資源立地的に重工業が取り組まれたことから、比較的により地域均衡的な傾向をもったが、経済改革期に入り、沿岸地域の軽工業発展により傾斜したものとなりつつある。こうした沿岸地域の発展は、多分に非国家セクターによるところが大きい。他方、経済改革の最大の課題は国営企業の効率向上であったし、その課題は今日においても変わらない。地域的・業種的にみれば、内陸部の重工業に、より大きな問題が残されているといえようか。

おわりに

中央集権的計画経済にもとづく高蓄積・重工業優先の発展戦略により、中国経済の重工業化は顕著にすすんだ。とりわけこの戦略は内陸部における工業発展を促進した。また冷戦構造と対ソ関係悪化により、輸入代替的工業化に拍車がかかった。しかし産業構造でみると、労働力移動の統制により、農業・農村に人口・就業人口が堆積し、農業の労働生産性は停滞した。他方で国営企業を中心とした経済発展は、必ずしも効率のよいものではなく、70年代末に至り、企業効率の引上げをはかるべく、経済改革の試みが始まる。

とはいえ集権的計画経済のモデル・チェンジは1957、58年以降の大躍進期、および70年代初頭の小躍進期にも試みられている。とりわけ大躍進期に

は労働力統制が緩和され、かつ地方主導による工業化、とりわけ重工業化がすすんだ。また小躍進においては地方分権化が行われるとともに政策的に内陸部の重工業建設が追求された。こうして地方の重工業化に拍車がかけられたが、経済効率に劣り、かつ経済バランスを悪化させたため、国際情勢の変化を契機として、政策の転換が行われた。すなわち、まず外国からプラント輸入が行われるようになり、対外貿易も拡大し、経済の立ち遅れが誰の目にも明らかとなった。

今日の経済改革は1978年末に始まったとされる。しかし当時の就業構造、貯蓄構造、さらには集団セクターにおける工業総生産額の趨勢等に鑑み、改革はそれ以前に準備されていたと思われる。また70年代初頭に行われた制度改革は、小躍進の破綻によっても旧来の中央集権体制に全面的には戻らなかったようである⁽²³⁾。

ともあれ1978年末以降の改革は農業から始まる。生産組織の解体と個別経営化である。そして農産物価格の引上げと相まって農業は空前の発展をとげる。これは所得構成に関するペティの法則をも逆転させたという意味で、画期的なものであった。加えて非農業の雇用者賃金も高まり、貯蓄供給、資金調達、さらには投資の面で家計、金融、および住宅投資の比重が高まるなど、構造変化がもたらされた。一方、農業発展に比べ工業発展は立ち遅れた。また工業を所有制別にみた場合、都市・農村の集団セクターの発展が顕著であった。さらに、マクロな発展戦略として蓄積率の引下げと軽工業優先が80年前後に打ち出されたが、結果としてはこのようにならなかった。

1985年以降、経済改革の進展とともに工業面での発展が顕著になる。内容的には農村工業を含めた軽工業主導のもので、重工業生産は立ち遅れ、原材料の輸入拡大に伴う貿易収支の悪化と、インフラ不足が深刻化する。集権的計画経済を改め、企業効率の向上を目的とする経済改革は、軽工業に関しては効果的であったが、重工業の自立的発展を促すところまではいかなかったようである。本稿では十分に触れられなかったが、外国資本の直接投資もサービス業および軽工業に集中した。また重工業の発展に依拠するインフラ

整備もまた、政府の役割の低下とともに立ち遅れた。この点、大躍進・小躍進期の改革が、地方主導による重工業の発展をもたらしたのと対照的である。さらに、88年以降の経済不況やこの間の在庫投資の推移を含めて考えれば、経済改革の成果を手放して評価するのは早計である。

一方、80年代の改革は基本的に労働力統制のもとに行われ、農業発展を背景に農村における非農業発展を促した。他方で農産物統制の緩和により、単身もしくは出稼ぎの形態による労働力移動も広範に出現した。

経済改革の挫折は、景気の過熱によるインフレもしくは貿易収支の悪化に起因する。農産物、原材料、およびインフラの需給不均衡、さらには放漫な財政・金融政策を背景とするものである。農業における供給の頭打ち、統制緩和、集団機能の解体等、一面では改革政策の結果でもあり、事態は複雑である⁽²⁴⁾。他方、重工業における供給力の拡大は改革の成否にかかわり、かつプラント輸入の方法等で行う場合には、対外債務の問題、技術の消化能力の問題が生じる。また、インフラは一般に輸入不能であり、民間投資にも往々にしてなじまない。政府の取組みと重工業よりの資本財の移入にたよる。歳入不足と価格補助等の財政硬直化に悩む政府、とりわけ中央政府にとっては、頭の痛い問題である。これまで国債発行のみならず通貨増発の方法で歳入欠損の補填が行われ、インフレを悪化させてきた。経済改革の是正（農業）、徹底（重工業）とともに、金融を通じたマクロ・コントロールの徹底をはかる一方、政府機能をも再建しなければならないところに、中国の改革政策はさしかかっているといえよう。

〔注〕

- (1) 田島俊雄「中国の経済変動——大躍進・小躍進と経済改革」（『アジア経済』第31巻第4号）参照。
- (2) 高路・常戈「評鄧小平的買弁資産階級経済思想」（『紅旗』1976年第7期）、方海「批判洋奴哲学」（『紅旗』1976年第4期）、程越「一個復辟資本主義的総綱」（『紅旗』1976年第4期）など。
- (3) 田島俊雄「中国鉄鋼業の展開と産業組織」（山内一男・菊池道樹編『中国経済の

- 新局面』法政大学出版局、1990年）および同「中国自動車産業の展開と産業組織」（『社会科学研究』第42巻第5号に掲載予定）参照。
- (4) 本稿に関連する先行業績に中国経済体制改革研究所宏観経済研究室「改革中の宏観経済：国民収入的分配と使用」（『経済研究』1987年第8期）、栗林純夫『中国における経済改革の進展と経済効率の向上に関する基礎研究』（アジア政経学会、1989年）、中兼和津次「中国の工業化とそのメカニズム」（山内一男編『中国経済の転換』岩波書店、1989年）などがある。本稿では極力新たな資料を用い、かつ独自の論点を出したつもりであるが、一部に重複するファクト・ファインディングがあることをあらかじめお断りしておきたい。
- (5) 国家統計局編『中国統計年鑑1989』中国統計出版社、1989年、31ページ。
- (6) 同上、21ページ。
- (7) 同上、31ページ。
- (8) 李成瑞主編『統計工作手冊』中国財政経済出版社、1986年、613ページ。なお、栗林純夫氏は X と M の符号を逆にして議論を展開しているが（ $Y' = Y + X - M + u$ 、 u は統計誤差。栗林、前掲書、36ページ）、誤解であろう。
- (9) 国家統計局国民経済平衡統計司編『国民収入統計資料彙編1949 - 1985』中国統計出版社、1987年、459～460ページ。
- (10) たとえば馬洪・孫尚清編『中国経済結構問題研究』上下、人民出版社、1981年や劉国光主編『中国経済発展戦略問題研究』（上海人民出版社、1984年）など。
- (11) 1979年11月に開催された全国計画会議では、軽工業に対する「6つの優先」（①原材料、燃料、電力供給の優先、②技術革新・改造措置の優先、③新規固定資本投資の優先、④銀行貸付の優先、⑤外貨および技術導入の優先、⑥交通運輸の優先）が打ち出されている（戎文佐『軽工業経済研究大綱』上海社会科学出版社、1988年、41ページ）。
- (12) 国家統計局編『中国統計年鑑1981』中国統計出版社、1982年、195ページ。
- (13) 人民公社の農業集団組織の場合には、基本的に賃借対照制度が不備で、大衆動員によって形成された水利や圃場施設などは固定資本に計上されず、したがって償却と貯蓄は未分離のまま公共蓄積として報告されるという会計制度上の問題点がある。また償却制度全般についていえば、そもそも償却期間が長期にわたるなど、会計簿記制度の範囲にとどまらない、財務上の大きな問題があった。
- (14) 国家統計局編『中国統計年鑑1987』中国統計出版社、1987年、468ページ。
- (15) 1985年より産業分類が変更され、従来農業部門とされていた気象、および村（従来の生産大隊および生産隊）で経営される工業が、それぞれ総合技術服務事業および工業に分類され、かつ従来取扱いが不明確であった個人経営の農村工業についても、一定の条件を満たすものは工業とみなされるようになった（前掲『統計工作手冊』、116～169、362ページ、および国家統計局社会統計司編『中国労働工

資統計資料 1949 - 1985』中国統計出版社, 1987 年, 276 ページ)。産業分類の変更にともない, 以後の時系列統計では適及的に数字の修正がなされているが, 前後の公表数字で判断するかぎり, 農村工業にかんしては 78 年までの修正にとどまっている模様である。

- (16) 前掲『統計工作手冊』, 617 ページ。
- (17) 田島俊雄「農政改革下の中国農業 — 脱集団化の現状 —」(今村奈良臣・松浦利明編『社会主義農業の変貌』農山漁村文化協会, 1988 年) 参照。
- (18) 1984 年の農業豊作をうけ, 同年末より飯米の自己確保を条件に農村から農村部の小都市への戸籍移動が可能になったが(国務院「關於農民進入集鎮落戸問題的通知」『中華人民共和國國務院公報』1984 年第 26 期), 戸籍概念に基づく都市・農村人口の推移でみるかぎり, 顕著な傾向にはなっていない(国家統計局編『中国統計年鑑』各年版の農業編「農村基層組織情況」に示された「鄉村人口数」の数字による)。
- (19) Hoffmann, W. G., *Stadien und Typen der Industrialisierung*, Jena, Fischer, 1931 .
- (20) Y. Shionoya "Patterns of Industrial Growth in the United States and Sweden, — A Critique of Hoffmann's Hypothesis, " *Hitotubashi Journal of Economics*, June 1964 .
- (21) 1982 年秋に開催された第 12 回党大会において, エネルギー, 交通部門強化のための目的税の新設が打ち出され, 資金の優先配分が行われるようになった。
- (22) こうした傾向はすでに 70 年代よりみられる。詳しくは田島俊雄「農村工業の雇用・賃金構造」(嶋倉民生・中兼和津次編『人民公社制度の研究』アジア経済研究所, 1980 年) 参照。
- (23) 石原享一「1970 年代までの中国経済管理 — システムと実態 —」(毛里和子編『毛沢東時代の中国』日本国際問題研究所, 1990 年) 参照。
- (24) 前掲, 田島俊雄「農政改革下の中国農業…」参照。